2025年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年５月13日

上場会社名　　ソーシャルワイヤー株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3929　　ＵＲＬ　https://www.socialwire.net/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）矢田　峰之
問合せ先責任者　（役職名）管理部長　　（氏名）津向　大悟　　ＴＥＬ　03-5363-4872

定時株主総会開催予定日　2025年６月24日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2025年６月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	2,905	△20.8	136	－	72	－	170	－
2024年３月期	3,669	△23.1	△2	－	△27	－	△146	－

（注）包括利益　　2025年３月期　108百万円　（－%）　　2024年３月期　△116百万円　（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	16.54	－	21.0	3.8	4.7
2024年３月期	△24.52	－	△106.1	△0.9	△0.1

（参考）持分法投資損益　　2025年３月期　－百万円　　2024年３月期　－百万円

（注）2025年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2024年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	2,521	1,575	61.2	131.76
2024年３月期	1,336	85	5.9	13.10

（参考）自己資本　　2025年３月期　1,542百万円　　2024年３月期　78百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	158	△188	1,098	1,411
2024年３月期	126	1,184	△1,977	354

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2025年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2026年３月期(予想)	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	6.7	150	9.5	140	92.6	130	△23.6	12.65

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）アットクリッピング株式会社

除外　2社　（社名）CROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.、トランスマート株式会社

（注）　特定子会社には該当しませんが、前連結会計年度まで連結子会社であったYUYU BEAUTY Company Limitedは、重要性が乏しくなったことから、第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	11,844,800株	2024年３月期	6,108,600株
② 期末自己株式数	2025年３月期	136,053株	2024年３月期	136,053株
③ 期中平均株式数	2025年３月期	10,278,626株	2024年３月期	5,972,561株

（参考）個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	2,557	△21.9	136	―	83	814.2	127	―
2024年３月期	3,275	△24.9	△41	―	9	―	△78	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	12.42	―
2024年３月期	△13.20	―

（注）2025年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2024年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	2,298	1,521	66.2	129.91
2024年３月期	1,143	68	6.0	11.41

（参考）自己資本　2025年３月期　1,521百万円　2024年３月期　68百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
(継続企業の前提に関する注記) …… 12
(セグメント情報等の注記) …… 12
(１株当たり情報の注記) …… 13
(重要な後発事象の注記) …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要や雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復傾向が続いている一方、物価の上昇及び原材料の価格高騰や不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

なお、国内におけるインターネット広告の市場規模は３兆6,517億円（対前年比約109.6%）と拡大し、広告費全体の約47.6%を占めるまでに成長しております。（出典：株式会社電通「2024年 日本の広告費」）また、ソーシャルメディアマーケティング市場につきましては2024年においては１兆2,038億円（対前年比約112.8%）、そのうちインフルエンサーマーティング市場につきましても860億円（同116.4%）と高い成長となる見通しです。（出典：サイバー・バズ／デジタルインファクト調べ）

このような市場環境のもと、当社グループは「全ての魅力にスポットライトが当たる社会へ」をコーポレートビジョンとし、コロナ禍以降の市場の回復及びそれに伴うニーズの変化を見据えた戦略をとり、前連結会計年度において撤退した事業整理がほぼ完了し、残存事業における積極的な営業活動とプロダクト投資に注力した結果、業績における利益は順調に改善いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,905,402千円（前連結会計年度比20.8%減）と減収となった一方で、利益面につきましては営業利益136,975千円（前連結会計年度は、営業損失2,862千円）、経常利益72,685千円（前連結会計年度は、経常損失27,335千円）となりました。また、国外シェアオフィスサービスであるCROSSCOOP SINGAPORE PTE. LTD.を2024年８月に株式譲渡し、クラウド翻訳サービスであるトランスマート株式会社を2024年10月に株式譲渡したことを受け、特別利益において関係会社株式売却益86,900千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は170,042千円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失146,418千円）となりました。

当社グループは、従来につきましては報告セグメントを「デジタルPR事業」、「シェアオフィス事業」の２区分としておりましたが、「３．連結財務諸表及び主な注記　（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記)」に記載のとおり第１四半期連結会計期間より「デジタルPR事業」の単一セグメントに変更しております。

従いましてセグメント報告ではありませんが、前年連結会計年度と同様の処理を行った場合の「デジタルPR事業」における各サービスの状況を参考に記載いたします。デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス・事業等に関するリリース配信サービス、インフルエンサーPRサービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス等を運営しております。

（リリース配信サービス）

サービスサイトのリニューアルに加え当社グループの親会社である株式会社ジーニーからの技術提供により、リニューアル後のサービスサイトが高速化されPV数（サイトの閲覧数）が増加するなどサービス品質が向上しました。その結果、リリース配信数は減少したものの、利用社数は増加（それぞれ前年同期比3.9%減、前年同期比9.7%増）しており、サービス品質が向上した事への認知度促進を中心とした営業活動に取り組んだ結果、改善傾向となっております。

（インフルエンサーPRサービス）

セミナーの開催及び代理店の活用等による営業施策により案件数が増加（前年同期比8.1%増）したことに加え、提供サービスが評価されたことで大口の受注を獲得いたしました。

（クリッピングサービス）

営業活動を増加させるなどの販促活動や値上げによる単価施策を継続的に行っておりますが、昨今の紙媒体の縮小の影響もあり、顧客数は維持したものの案件数は減少（前年同期比5.9%減）しました。

（リスクチェックサービス）

クリッピングサービスよりスピンアウトしましたリスクチェックサービスについては、昨今のコンプライアンス意識の高まりを受け、引き続き堅調に推移し、案件数が大幅に増加（前年同期比65.4%増）しました。

（２）当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は2,521,321千円と、前連結会計年度末に比べ1,185,006千円の増加となりました。資産の増加の主な要因は、株式会社ジーニーを割当先とする新株式の発行による第三者割当増資や営業活動の改善により、現金及び預金が1,057,292千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は945,864千円と、前連結会計年度末に比べ304,546千円の減少となりました。負債の減少の主な要因は、短期借入の返済を行ったことによる短期借入金160,672千円の減少及びCROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.の株式譲渡を行ったこと等によるリース債務（流動負債を含む。）70,446千円減少等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は1,575,456千円と、前連結会計年度末に比べ1,489,553千円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益170,042千円を計上したこと、及び株式会社ジーニーを割当先とする新株式の発行による第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ662,531千円増加したこと等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,411,601千円と、前連結会計年度末に比較して1,057,292千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は158,656千円（前連結会計年度は126,300千円の収入）となりました。これは主に関係会社株式売却益86,900千円、前払費用の増加額144,748千円等の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益159,585千円及び減価償却費156,861千円等の増加要因等があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は188,556千円（前連結会計年度は1,184,591千円の収入）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入30,740千円等があった一方、無形固定資産の取得による支出234,950千円等があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,098,882千円（前連結会計年度は1,977,116千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出606,610千円や長期借入金の返済による支出220,005千円があった一方、短期借入れによる収入445,938千円、新株の発行による収入1,289,269千円等があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年３月期	2025年３月期
自己資本比率(%)	5.9	61.2
時価ベースの自己資本比率(%)	115.8	105.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.7	10.4

各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
２．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表上に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（４）今後の見通し

今後につきましては、円安を背景としたインバウンド需要や雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復傾向が続きインターネット広告市場も成長しているものの、物価の上昇及び原材料の価格高騰、不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況が続いており予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループにおいては、コーポレートビジョン及び経営方針は引き続き踏襲し、各事業の市場の変化に対応したプロダクト価値の向上・創出に注力してまいります。そのような経営方針の基、サービスサイトのリニューアルに加え当社グループの親会社である株式会社ジーニーからの技術提供による新サービスサイト提供により、サービス品質を向上させることで、顧客満足度の向上による継続顧客数及び顧客単価の増加を見込んでおります。また、①成長事業への積極的投資②既存事業の深化による収益力向上、③M&Aを含めた様々な角度を検討した上で成長戦略を推進し、連結売上高50億円、連結営業利益８億円水準を中期でのターゲットとしております。

このような中、2026年3月期の業績予想は、売上高3,100百万円（前連結会計年度前期比6.7%増）、営業利益150百万円（前連結会計年度前期比9.5%増）、経常利益140百万円（前連結会計年度前期比92.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円（前連結会計年度前期比23.6%減）を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討していきます。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,309	1,411,601
売掛金及び契約資産	288,698	269,203
前払費用	60,143	193,057
その他	98,260	69,360
貸倒引当金	△3,212	△1,907
流動資産合計	798,199	1,941,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,587	32,809
工具、器具及び備品	51,068	38,553
その他	492,601	8,386
減価償却累計額	△534,833	△54,235
有形固定資産合計	90,424	25,513
無形固定資産		
のれん	31,942	20,959
ソフトウエア	244,228	382,343
その他	14,242	16,084
無形固定資産合計	290,412	419,387
投資その他の資産		
投資有価証券	57,747	58,606
繰延税金資産	―	30,263
その他	194,075	66,521
貸倒引当金	△94,545	△20,286
投資その他の資産合計	157,277	135,104
固定資産合計	538,114	580,005
資産合計	1,336,314	2,521,321

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	160,672	－
１年内返済予定の長期借入金	112,779	54,239
未払金	265,745	254,565
未払費用	69,808	73,703
未払法人税等	8,828	28,820
契約負債	360,827	307,888
その他	157,483	62,712
流動負債合計	1,136,146	781,930
固定負債		
長期借入金	100,016	139,962
繰延税金負債	3,774	3,234
その他	10,473	20,737
固定負債合計	114,265	163,934
負債合計	1,250,411	945,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,789	1,017,320
資本剰余金	294,556	996,570
利益剰余金	△548,721	△378,678
自己株式	△83,924	△83,924
株主資本合計	16,699	1,551,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	2,000
為替換算調整勘定	59,674	△10,496
その他の包括利益累計額合計	61,511	△8,496
新株予約権	207	207
非支配株主持分	7,484	32,457
純資産合計	85,902	1,575,456
負債純資産合計	1,336,314	2,521,321

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
売上高	3,669,577	2,905,402
売上原価	1,769,801	1,062,064
売上総利益	1,899,775	1,843,338
販売費及び一般管理費	1,902,637	1,706,362
営業利益又は営業損失（△）	△2,862	136,975
営業外収益		
受取利息	1,207	456
受取手数料	1,326	1,412
投資事業組合運用益	3,288	－
為替差益	－	2,567
リース解約益	－	3,848
その他	2,068	2,007
営業外収益合計	7,891	10,292
営業外費用		
支払利息	18,974	15,491
支払手数料	3,773	4,705
投資事業組合運用損	－	5,960
為替差損	6,932	－
株式交付費	－	35,792
雑損失	2,134	10,616
その他	550	2,016
営業外費用合計	32,364	74,583
経常利益又は経常損失（△）	△27,335	72,685
特別利益		
新株予約権戻入益	2,425	－
固定資産売却益	8,626	－
資産除去債務戻入益	100,650	－
関係会社株式売却益	－	86,900
特別利益合計	111,701	86,900
特別損失		
減損損失	45,000	－
事業譲渡関連損失	155,586	－
その他	18,113	－
特別損失合計	218,700	－
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△134,333	159,585
法人税、住民税及び事業税	9,764	9,329
法人税等調整額	1,533	△27,733
法人税等合計	11,297	△18,403
当期純利益又は当期純損失（△）	△145,631	177,989
非支配株主に帰属する当期純利益	786	7,946
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△146,418	170,042

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△145,631	177,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△377	163
為替換算調整勘定	29,521	△69,243
その他の包括利益合計	29,144	△69,079
包括利益	△116,486	108,909
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△117,966	100,035
非支配株主に係る包括利益	1,479	8,874

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,789	294,556	△402,303	△83,906	163,136
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△146,418		△146,418
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△146,418	△18	△146,436
当期末残高	354,789	294,556	△548,721	△83,924	16,699

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,214	30,846	33,060	2,632	12,943	211,772
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△146,418
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	28,828	28,451	△2,425	△5,458	20,566
当期変動額合計	△377	28,828	28,451	△2,425	△5,458	△125,869
当期末残高	1,836	59,674	61,511	207	7,484	85,902

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,789	294,556	△548,721	△83,924	16,699
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			170,042		170,042
新株の発行	662,531	662,531			1,325,062
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		39,364			39,364
その他		118			118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	662,531	702,014	170,042	－	1,534,588
当期末残高	1,017,320	996,570	△378,678	△83,924	1,551,287

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,836	59,674	61,511	207	7,484	85,902
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						170,042
新株の発行						1,325,062
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						39,364
その他						118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	△70,171	△70,007	－	24,972	△45,035
当期変動額合計	163	△70,171	△70,007	－	24,972	1,489,553
当期末残高	2,000	△10,496	△8,496	207	32,457	1,575,456

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△134,333	159,585
減価償却費	215,703	156,861
のれん償却額	30,928	10,983
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,818	△81,011
受取利息	△1,207	△456
支払利息	18,974	15,491
為替差損益（△は益）	6,932	△2,567
投資事業組合運用損益（△は益）	△3,288	5,960
リース解約益	－	△3,848
株式交付費	－	35,792
資産除去債務戻入益	△100,650	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△86,900
固定資産売却損益（△は益）	△8,626	－
減損損失	45,000	－
事業譲渡関連損失	155,586	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	32,728	△19,804
前払費用の増減額（△は増加）	766	△144,748
契約負債の増減額（△は減少）	△43,346	△16,047
未払金の増減額（△は減少）	△27,701	27,357
未払費用の増減額（△は減少）	△71,916	6,571
その他	39,476	110,285
小計	148,208	173,503
利息及び配当金の受取額	1,207	456
利息の支払額	△18,922	△15,269
法人税等の還付額	18,397	9,596
法人税等の支払額	△22,590	△9,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,300	158,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,822	△9,728
無形固定資産の取得による支出	△163,415	△234,950
投資有価証券の取得による支出	－	△12,500
事業譲渡による収入	1,228,270	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,636	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	30,740
その他	157,196	37,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,184,591	△188,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	993,875	445,938
短期借入金の返済による支出	△1,366,203	△606,610
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,710,885	△220,005
株式の発行による収入	－	1,289,269
連結子会社の増資による収入	－	60,000
子会社の自己株式の取得による支出	－	△4,418
非支配株主への配当金の支払額	△4,440	－
その他	△89,463	△65,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,977,116	1,098,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,639	4,517
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△660,585	1,073,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,014,895	354,309
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△16,208
現金及び現金同等物の期末残高	354,309	1,411,601

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループは、従来、報告セグメントを「デジタルPR事業」、「シェアオフィス事業」の２区分としておりましたが、第１四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

この変更は、2023年９月に「シェアオフィス事業」に関わる国内シェアオフィス事業（クロスコープ横浜を除く）の事業譲渡を行い、2023年10月に国内で唯一営業しておりましたクロスコープ横浜の拠点閉鎖を行った結果、国内シェアオフィス事業より事業撤退を行ったこと、また、これら国内シェアオフィス事業の事業譲渡等による組織変更、経営管理体制の実態等を踏まえ、事業セグメントについては識別せず、第１四半期連結会計期間より「デジタルPR事業」の単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

「１.報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

当社グループは、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	13円10銭	131円76銭
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	△24円52銭	16円54銭

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△146,418	170,042
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△146,418	170,042
普通株式の期中平均株式数（株）	5,972,561	10,278,626

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。